


平成18年 3月期 決算短信(非連結)

(財)財務会計基準機構会員 

平成18年5月15日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4531 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.yuki-gosei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西本 昌道
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部総務G長 氏名 池岡 幸治
 TEL (03)3664-3980

決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 — 親会社等における当社の議決権所有比率 — %
 (コード番号: —)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,063	(9.9)	808	(19.4)	641	(6.6)
17年3月期	9,155	(△1.1)	677	(△6.3)	601	(1.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	425	(25.7)	18	46	—	3.8	3.4	6.4
17年3月期	338	(22.8)	15	43	—	3.2	3.1	6.6

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 ② 期中平均株式数 18年3月期 21,923,724株 17年3月期 21,936,087株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	7	00	—	—	153	37.9	1.4
17年3月期	7	00	—	—	153	45.4	1.4

(注) 18年3月期期末配当金の内訳
 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	18,949	11,264	59.4	513 94
17年3月期	19,191	10,854	56.5	494 93

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 21,918,614株 17年3月期 21,930,714株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 55,386株 17年3月期 43,286株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,164	73	△1,334	538
17年3月期	1,662	△854	△387	635

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	5,100	280	150	—	—	—
通期	10,800	710	400	—	—	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円25銭

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の経済情勢、市場動向、為替動向等の状況変化によって予想数値と異なる可能性があります。(上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社(ユーキテクノサービス株式会社)で構成されており、この非連結子会社は、当社の委託を受けて、常磐事業所において医薬品原料・中間体、食品添加物、工業用薬品等の製造業務、分析業務、包装業務、環境保全等の業務に携わっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「私たちは ファインケミカルに機軸を置き 叡智と技術を結集した 真の『ものづくり』に挑戦します」との経営理念のもとに、医薬品及び工業薬品双方に重点を置き、より高度な技術力に裏付けられた真の技術立社を確立し、品質・コスト面でお客さまから高く評価される企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期にわたる安定的な利益配当及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実などを勘案して、株主の皆様への利益還元をはかることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株7円の配当を予定いたしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資家層の拡大を図ることが重要課題であると認識いたしておりますが、投資単位の引き下げにつきましては、業績、株式市場の動向等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えており、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、平成16年6月に中期経営計画(2004年度～2006年度)を策定し、そのなかで中期経営計画の最終年度である今年度の経営目標数値として、売上高105億円、営業利益910百万円、経常利益790百万円、ROE3.9%を設定しましたが、経営環境の変化に迅速かつ確に対処するため計画は必要に応じて見直すこととしており、今期は、売上高108億円、経常利益710百万円、当期純利益400百万円を目指すこととしております。

(5) 中期的な会社の経営戦略と課題

当社は、利益成長を重視した経営体質の更なる充実強化を図るために、一昨年6月に、2004年度から2006年度までの3カ年の中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画の業績目標の必達を目指すために、①営業力の充実・強化 ②トータルコストダウンの徹底 ③技術・開発力の充実・強化 ④社員の意識改革の推進 を中期戦略課題として掲げて、具体的諸施策を推進しております。

なお、本年4月1日付で、顧客のニーズに柔軟かつ迅速に対応し、お客様により満足していただける商品の提供を目指すとともに、国内外での営業展開の強化を図り、また、支援業務の集約化により、より効率的な支援活動を推進するために、営業本部に「医薬営業部」を新設するとともに、営業統括室を廃止し、営業本部全体の支援機能を掌る「営業サポートグループ」を置いております。また、営業一部に国内営業を担当する「国内グループ」、海外営業を担当する「海外グループ」を新設し、「海外グループ」に「欧州駐在」、「米国駐在」および「アジア担当」を置いております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、好調な企業収益に支えられ設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境が改善し、個人消費も堅調に推移するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社の関係する化学工業におきましては、中国経済の成長等を背景にした需要ひっ迫等を理由に原油・ナフサ価格の高騰等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は「中期経営計画」に基づき営業活動を積極的に展開するとともに、原価低減、品質保証体制の充実等に全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は、前期比9.9%増の10,063百万円、経常利益は前期比6.6%増の641百万円、当期純利益は前期比25.7%増の425百万円となりました。

事業内容及び当期における売上概況は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円未満切り捨て)

事業内容		売上			
区分	主要製品	国内	輸出	合計	割合
たばこの香料 および 同材料関係	各種たばこ香料、フィルター 可塑剤など	百万円 391 (△63)	百万円 25 (13)	百万円 417 (△50)	% 4.2
医薬品関係	医薬品原料、ビタミンなど	2,105 (227)	1,347 (323)	3,453 (550)	34.3
食品添加物 関係	アミノ酸、ビタミンなど	1,319 (△126)	332 (70)	1,651 (△56)	16.4
工業薬品 その他	タイヤコード接着剤原料 農薬中間体、シリコーン 化合物など	3,290 (△33)	1,250 (497)	4,541 (464)	45.1
合計		7,106 (4)	2,956 (904)	10,063 (908)	100.0
(割合)		70.6%	29.4%	100.0%	

(注) ()は前期比増減

「たばこの香料および同材料関係部門」：国内が減少し、輸出が増加いたしました。

「医薬品関係部門」：国内、輸出ともに増加いたしました。

「食品添加物関係部門」：国内が減少し、輸出が増加いたしました。

「工業薬品その他部門」：国内は若干減少し、輸出が増加いたしました。

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業業績の回復や設備投資の増加等により、景気回復基調は継続し、個人消費は緩やかに増加するものと思われませんが、原油価格の高騰や為替相場の動向等、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のなか、当社といたしましては、「中期経営計画」に基づく戦略課題を積極的に推進し、収益の向上を図ってまいる所存であります。

平成19年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高	10,800百万円
経常利益	710百万円
当期純利益	400百万円

(3) 財政状態

- ・当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎのとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から385百万円減少いたしました。これは主に、社債の償還にあてるため、現金及び預金、有価証券が減少したためであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から 143百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の取得および時価評価による増加と、有形固定資産の減価償却による減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から 1,417百万円減少いたしました。これは主に、一年以内に償還予定の社債が償還により減少したためであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から 764百万円増加いたしました。これは主に、社債の償還にあてるため、長期借入金が増加したためであります。

- ・キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 538百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少いたしました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は 1,164百万円(前年同期比497百万円減)となりました。これは主に、税引前当期純利益700百万円、減価償却費927百万円等による増加と法人税等の支払額272百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は73百万円(前年同期は854百万円減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入(純額)170百万円、有価証券の売却による収入(純額)299百万円等による増加と有形固定資産の取得による支出387百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は 1,334百万円(前年同期は387百万円減少)となりました。これは主に、社債の償還による支出2,040百万円、長期借入金返済による支出 234百万円等による減少と、長期借入による収入1,000百万円等による増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	52.9%	55.3%	56.5%	59.4%
時価ベースの株主資本比率	27.6%	37.4%	47.4%	53.2%
債務償還年数	3.7	5.4	2.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.4	9.3	19.5	16.4

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数
2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		1,600,800		1,134,074
2 受取手形			846,602		769,649
3 売掛金			2,282,761		2,598,415
4 有価証券			312,578		2,800
5 製品			1,907,143		1,929,325
6 原材料			413,460		467,025
7 仕掛品			779,069		652,382
8 貯蔵品			32,606		40,851
9 前払費用			11,727		10,243
10 繰延税金資産			145,607		343,427
11 その他			3,682		2,549
貸倒引当金			△300		△300
流動資産合計			8,335,740	43.4	7,950,445
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,346,565		4,340,384	
減価償却累計額		2,227,097	2,119,468	2,313,549	2,026,834
(2) 構築物	※1,3	1,544,005		1,553,492	
減価償却累計額		1,119,413	424,592	1,153,517	399,974
(3) 機械及び装置	※1	15,231,310		15,315,709	
減価償却累計額		12,252,597	2,978,713	12,680,198	2,635,510
(4) 車両運搬具	※1	109,034		104,567	
減価償却累計額		95,295	13,738	94,600	9,966
(5) 工具、器具及び備品	※1	1,255,793		1,304,354	
減価償却累計額		1,049,801	205,991	1,103,811	200,542
(6) 土地	※1,2		3,194,979		3,194,979
(7) 建設仮勘定			13,187		36,224
有形固定資産合計			8,950,671	46.7	8,504,032
2 無形固定資産					
(1) 特許権			847		401
(2) 借地権			22,464		22,464
(3) ソフトウェア			85,338		72,011
(4) 電話加入権			3,986		3,986
(5) 諸利用権			3,234		485
無形固定資産合計			115,871	0.6	99,349

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,412,593		1,883,998	
(2) 関係会社株式		89,478		89,478	
(3) 出資金		20		20	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		82,695		70,206	
(5) 保険積立金		10,238		8,477	
(6) 破産債権		1,201		1,201	
(7) 長期前払費用		893		1,245	
(8) 繰延税金資産		191,112		85,129	
(9) 長期性預金		—		200,000	
(10) その他		2,279		56,999	
貸倒引当金		△1,200		△1,200	
投資その他の資産合計		1,789,313	9.3	2,395,557	12.6
固定資産合計		10,855,856	56.6	10,998,939	58.0
Ⅲ 繰延資産					
社債発行差金		109		—	
繰延資産合計		109	0.0	—	—
資産合計		19,191,706	100.0	18,949,384	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		424,432		517,945	
2 買掛金		1,199,214		1,243,561	
3 短期借入金		1,060,000		1,060,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	234,000		254,000	
5 一年以内償還予定の社債	※1	2,040,000		60,000	
6 未払金		112,148		121,539	
7 未払費用		42,479		46,893	
8 未払法人税等		156,148		372,539	
9 未払消費税等		27,059		8,247	
10 預り金		6,795		8,124	
11 賞与引当金		130,735		212,121	
12 設備関係支払手形		77,443		84,923	
13 設備関係未払金		108,390		211,807	
14 その他		2,454		2,153	
流動負債合計		5,621,302	29.3	4,203,858	22.2
II 固定負債					
1 社債	※1	920,000		960,000	
2 長期借入金	※1	501,000		1,247,000	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※2	296,902		296,902	
4 退職給付引当金		998,337		976,724	
固定負債合計		2,716,240	14.2	3,480,627	18.4
負債合計		8,337,543	43.5	7,684,485	40.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,471,000	18.1	3,471,000	18.3
II 資本剰余金					
資本準備金		3,250,140		3,250,140	
資本剰余金合計		3,250,140	16.9	3,250,140	17.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		322,000		322,000	
2 任意積立金					
(1) 退職積立金		179,900		147,800	
(2) 圧縮記帳積立金		42,368		42,368	
(3) 特別償却準備金		3,465		2,397	
(4) 別途積立金		2,022,000	2,247,733	2,022,000	2,214,566
3 当期末処分利益		822,895		1,128,211	
利益剰余金合計		3,392,629	17.7	3,664,777	19.3
IV 土地再評価差額金	※2	437,277	2.3	437,277	2.3
V その他有価証券評価差額金		316,466	1.6	460,167	2.4
VI 自己株式	※5	△13,350	△0.1	△18,465	△0.1
資本合計		10,854,163	56.5	11,264,898	59.4
負債・資本合計		19,191,706	100.0	18,949,384	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,155,362	100.0		10,063,479	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,757,430			1,907,143		
2 当期製品製造原価		7,049,255			7,771,006		
合計		8,806,686			9,678,149		
3 他勘定へ振替高	※1	9,712			89,172		
4 製品期末たな卸高		1,907,143	6,889,831	75.3	1,929,325	7,659,650	76.1
売上総利益			2,265,531	24.7		2,403,829	23.9
III 販売費及び一般管理費							
1 輸送費		237,012			270,506		
2 役員報酬及び 従業員給与手当		367,164			383,190		
3 賞与引当金繰入額		30,804			57,908		
4 退職給付費用		28,363			21,529		
5 減価償却費		46,841			49,221		
6 研究開発費	※2	433,762			375,654		
7 その他		444,085	1,588,033	17.3	437,051	1,595,060	15.9
営業利益			677,498	7.4		808,768	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,558			4,378		
2 受取配当金		13,987			19,754		
3 受取保険金		15,565			—		
4 受取賠償金		—			10,854		
5 雑収入		10,344	42,456	0.5	5,697	40,684	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		30,476			44,711		
2 社債利息		56,786			20,142		
3 社債発行費		—			1,933		
4 アレンジメント・フィー		—			51,000		
5 たな卸資産処分損		16,309			84,930		
6 雑損失		14,408	117,980	1.3	4,901	207,618	2.0
経常利益			601,974	6.6		641,833	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	101			—		
2 投資有価証券売却益		1,530	1,632	0.0	301,925	301,925	3.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	74,449			84,101		
2 役員退職金		6,400			42,100		
3 たな卸資産評価損		—	80,849	0.9	117,300	243,501	2.4
税引前当期純利益			522,757	5.7		700,257	7.0
法人税、住民税 及び事業税		196,000			464,000		
法人税等調整額		△11,757	184,242	2.0	△189,406	274,593	2.8
当期純利益			338,514	3.7		425,663	4.2
前期繰越利益			477,980			660,447	
退職積立金取崩			6,400			42,100	
当期未処分利益			822,895			1,128,211	

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		522,757	700,257
減価償却費		1,044,505	927,858
賞与引当金の増加		4,354	81,386
退職給付引当金の増加(△減少)		9,999	△ 21,612
役員退職金		6,400	42,100
固定資産除却損		74,449	84,101
たな卸資産評価損		—	117,300
固定資産売却益		△101	—
投資有価証券売却益		△1,530	△ 301,925
受取利息及び配当金		△16,546	△ 24,132
受取保険金		△15,565	—
雑収入		△10,344	△ 16,551
支払利息		87,262	64,854
社債発行費		—	1,933
アレンジメント・フィー		—	51,000
雑損失		14,561	4,901
売上債権の減少(△増加)		186,480	△ 238,700
たな卸資産の減少(△増加)		△216,835	△ 74,606
仕入債務の増加(△減少)		△5,669	100,370
未払消費税等の減少		△1,825	△ 18,811
その他		47,557	87,236
小計		1,729,911	1,566,957
利息及び配当金受取額		16,422	23,097
利息支払額		△85,227	△ 71,026
役員退職金支払額		△6,400	△ 42,100
その他の収支		11,206	△ 39,349
法人税等支払額		△3,772	△ 272,995
営業活動による キャッシュ・フロー		1,662,140	1,164,583

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△402,281	△200,000
定期預金の払戻しによる収入		682,281	370,000
有価証券の純増減額(△増加額)		△101,173	299,988
投資有価証券の取得による支出		—	△540,969
投資有価証券の売却による収入		43,757	622,551
有形固定資産の取得による支出		△1,023,876	△387,777
有形固定資産の売却による収入		1,145	—
有形固定資産の撤去による支出		△19,177	△40,349
貸付による支出		△2,420	△7,270
貸付の回収による収入		15,947	19,933
その他固定資産の取得による支出		△49,486	△66,028
その他固定資産の解約による収入		1,109	2,944
投資活動による キャッシュ・フロー		△854,175	73,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入の借入による収入		—	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△234,000	△234,000
社債の発行による収入		—	98,067
社債の償還による支出		△40,000	△2,040,000
自己株式取得による支出		△3,971	△5,114
配当金の支払額		△109,745	△153,284
財務活動による キャッシュ・フロー		△387,717	△1,334,332
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		141	—
V 現金及び現金同等物の増減額		420,389	△96,726
VI 現金及び現金同等物期首残高		214,629	635,018
VII 現金及び現金同等物期末残高		635,018	538,292

④ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			822,895		1,128,211
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,067	1,067	1,067	1,067
合計			823,962		1,129,279
III 利益処分数額					
1 株主配当金		153,514		153,430	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		21,000 (3,000)	
3 任意積立金					
(1) 退職積立金		10,000	163,514	42,000	216,430
IV 次期繰越利益			660,447		912,848

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品…総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 80px;">建物 7～50年</p> <p style="padding-left: 80px;">機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金は社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…同左</p> <p>(2) 子会社株式……………同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品…同左</p> <p>(2) 貯蔵品 ……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……同左</p> <p>(2) 無形固定資産……同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費は、支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金は社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的としております。</p> <p>10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息 (3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、行っており、投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました、「アレンジメント・フィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたために区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「アレンジメント・フィー」の金額は10,000千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,523千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22,523千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,855,106千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">415,700千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,978,713千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58,367千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,530,549千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,988,767千円</td></tr> </table> <p>このうち工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,855,106千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">415,700千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,978,713千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58,367千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,513,647千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,821,865千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">2,900,000千円</td></tr> <tr><td>(内一年以内償還予定額)</td><td style="text-align: right;">(2,000,000千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">715,000千円</td></tr> <tr><td>(内一年以内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">(234,000千円)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,615,000千円</td></tr> </table> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p>	預金	150,000千円	建物	1,855,106千円	構築物	415,700千円	機械及び装置	2,978,713千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	58,367千円	土地	2,530,549千円	計	7,988,767千円	建物	1,855,106千円	構築物	415,700千円	機械及び装置	2,978,713千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	58,367千円	土地	2,513,647千円	計	7,821,865千円	社債	2,900,000千円	(内一年以内償還予定額)	(2,000,000千円)	長期借入金	715,000千円	(内一年以内返済予定額)	(234,000千円)	計	3,615,000千円	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,778,304千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">391,817千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,635,510千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58,954千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,759,249千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,624,167千円</td></tr> </table> <p>このうち工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,778,304千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">391,817千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,635,510千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58,954千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,742,347千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,607,265千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td>(内一年以内償還予定額)</td><td style="text-align: right;">(—千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,481,000千円</td></tr> <tr><td>(内一年以内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">(234,000千円)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381,000千円</td></tr> </table> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p>	建物	1,778,304千円	構築物	391,817千円	機械及び装置	2,635,510千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	58,954千円	土地	2,759,249千円	計	7,624,167千円	建物	1,778,304千円	構築物	391,817千円	機械及び装置	2,635,510千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	58,954千円	土地	2,742,347千円	計	7,607,265千円	社債	900,000千円	(内一年以内償還予定額)	(—千円)	長期借入金	1,481,000千円	(内一年以内返済予定額)	(234,000千円)	計	2,381,000千円
預金	150,000千円																																																																														
建物	1,855,106千円																																																																														
構築物	415,700千円																																																																														
機械及び装置	2,978,713千円																																																																														
車両運搬具	330千円																																																																														
工具、器具及び備品	58,367千円																																																																														
土地	2,530,549千円																																																																														
計	7,988,767千円																																																																														
建物	1,855,106千円																																																																														
構築物	415,700千円																																																																														
機械及び装置	2,978,713千円																																																																														
車両運搬具	330千円																																																																														
工具、器具及び備品	58,367千円																																																																														
土地	2,513,647千円																																																																														
計	7,821,865千円																																																																														
社債	2,900,000千円																																																																														
(内一年以内償還予定額)	(2,000,000千円)																																																																														
長期借入金	715,000千円																																																																														
(内一年以内返済予定額)	(234,000千円)																																																																														
計	3,615,000千円																																																																														
建物	1,778,304千円																																																																														
構築物	391,817千円																																																																														
機械及び装置	2,635,510千円																																																																														
車両運搬具	330千円																																																																														
工具、器具及び備品	58,954千円																																																																														
土地	2,759,249千円																																																																														
計	7,624,167千円																																																																														
建物	1,778,304千円																																																																														
構築物	391,817千円																																																																														
機械及び装置	2,635,510千円																																																																														
車両運搬具	330千円																																																																														
工具、器具及び備品	58,954千円																																																																														
土地	2,742,347千円																																																																														
計	7,607,265千円																																																																														
社債	900,000千円																																																																														
(内一年以内償還予定額)	(—千円)																																																																														
長期借入金	1,481,000千円																																																																														
(内一年以内返済予定額)	(234,000千円)																																																																														
計	2,381,000千円																																																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の 529,624千円 帳簿価額を下回る金額</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の 618,676千円 帳簿価額を下回る金額</p>
<p>※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8,192千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 授権株式数(普通株式)は60,000,000株、発行済株式総数(普通株式)は21,974,000株であります。</p>	<p>※4 同左</p>
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式43,286株であります。</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産増加額</p> <p style="text-align: right;">316,466千円</p>	<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式55,386株であります。</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産増加額</p> <p style="text-align: right;">460,167千円</p>
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 〃</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>7 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品 602千円 たな卸資産処分損 9,109千円 <hr/> 計 9,712千円	※1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品 615千円 たな卸資産処分損 88,557千円 <hr/> 計 89,172千円
※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 433,762千円	※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 375,654千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 101千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,938千円 構築物 2,096千円 機械及び装置 44,409千円 車両運搬具 95千円 工具、器具及び備品 657千円 撤去費用その他 19,251千円 <hr/> 計 74,449千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 15,474千円 構築物 1,471千円 機械及び装置 24,777千円 車両運搬具 223千円 工具、器具及び備品 1,805千円 撤去費用その他 40,349千円 <hr/> 計 84,101千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年 3月31日現在)	(平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,600,800千円	現金及び預金勘定 1,134,074千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 965,781千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 595,782千円
現金及び現金同等物 <u>635,018千円</u>	現金及び現金同等物 <u>538,292千円</u>

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具、器具 及び備品	36,302	32,268	4,033	工具、器具 及び備品	36,302	36,302	—
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
合計				合計			
4,033千円				—千円			
4,033千円				—千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,050千円				4,033千円			
6,050千円				4,033千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

有価証券関係

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付金融債	15,390	15,469	79	2,800	2,820	20
	小計	15,390	15,469	79	2,800	2,820	20
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付金融債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		15,390	15,469	79	2,800	2,820	20

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	778,453	1,309,793	531,339	671,884	1,456,228	784,344
	小計	778,453	1,309,793	531,339	671,884	1,456,228	784,344
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	339,502	327,770	△ 11,732
	小計	—	—	—	339,502	327,770	△ 11,732
合計		778,453	1,309,793	531,339	1,011,386	1,783,998	772,611

(注) 前事業年度及び当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,000	100,000
コマーシャル・ペーパー	299,988	—
(2) 子会社株式	89,478	89,478

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
利付金融債	12,590	2,800	—	—	2,800	—	—	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容・利用目的</p> <p>当社は、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権・外貨建買入債務を対象とした為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的としております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、為替レート変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のため、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、実取引について為替レートを確定するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>なお、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社には、外国為替取引に関する規程があり、それに従って為替予約取引を行っております。</p>	<p>1 取引の内容・利用目的</p> <p>当社は、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権・外貨建買入債務を対象とした為替予約取引を利用してしております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしてしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、為替レート変動リスクを回避する目的、借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のため、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、実取引について為替レートを確定するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>金利スワップ取引においては、金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>なお、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社には、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程があり、それに従って為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

持分法投資損益

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	59,247千円	96,760千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	402,727千円	394,987千円
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	323千円	一千円
一括償却資産損金算入限度超過額	2,003千円	1,015千円
ゴルフ会員権評価損否認	21,131千円	21,130千円
たな卸資産評価損否認	66,678千円	214,840千円
その他有価証券評価損否認	6,777千円	6,777千円
未払事業税	18,316千円	30,421千円
その他	1,991千円	1,946千円
繰延税金資産計	<u>579,197千円</u>	<u>767,879千円</u>
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△25,975千円	△25,975千円
その他有価証券評価差額金	△214,873千円	△312,444千円
その他	△1,628千円	△903千円
繰延税金負債計	<u>△242,477千円</u>	<u>△339,322千円</u>
繰延税金資産純額	<u>336,720千円</u>	<u>428,556千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.44%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.49%	
住民税均等割等	1.04%	
試験研究費等の税額控除	△6.86%	
その他	△0.34%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.24%</u>	

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	△1,438,432千円	△1,443,029千円
ロ 年金資産	280,746千円	334,695千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,157,686千円	△1,108,334千円
ニ 未認識数理計算上の差異	159,348千円	131,609千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△998,337千円	△976,724千円

(注) 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京薬業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の掛金拠出額割合：1,024,126千円)は含めておりません。

(注) 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京薬業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の掛金拠出額割合：1,256,360千円)は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	65,546千円	67,368千円
ロ 利息費用	27,899千円	28,685千円
ハ 期待運用収益	△4,195千円	△5,731千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39,169千円	19,364千円
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	128,420千円	109,687千円
ヘ 厚生年金基金拠出額	40,629千円	48,368千円
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	169,049千円	158,055千円

4 退職給付債務等の計算の基礎になる事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

1 株当たり情報

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	494.93円	1株当たり純資産額	513.94円
1株当たり当期純利益金額	15.43円	1株当たり当期純利益金額	18.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	338,514	425,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,514	425,663
期中平均株式数(株)	21,936,087	21,923,724

重要な後発事象

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

種 別	期 別	平成17年3月期	平成18年3月期
たばこ香料および同材料関係		462,355	403,519
医薬品・食品添加物関係		4,728,714	5,243,189
工業薬品その他		4,385,095	4,678,919
合 計		9,576,164	10,325,627

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しました。
 2. 医薬品・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円未満切捨て)

種 別	期 別		平成17年3月期		平成18年3月期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		
たばこ香料および同材料関係	467,568 (輸) 12,878	% 5.1	417,151 (輸) 25,918	% 4.2	△50,417	△10.8		
医薬品関係	2,902,433 (輸) 1,024,191	31.7	3,453,072 (輸) 1,347,574	34.3	550,639	19.0		
食品添加物関係	1,708,058 (輸) 262,007	18.7	1,651,907 (輸) 332,379	16.4	△56,150	△3.3		
工業薬品その他	4,077,302 (輸) 753,669	44.5	4,541,348 (輸) 1,250,951	45.1	464,045	11.4		
合 計	9,155,362 (輸) 2,052,747	100.0	10,063,479 (輸) 2,956,823	100.0	908,116	9.9		

- (注) (輸) は輸出売上高を示し、内数であります。

6. 役員の変動(平成18年6月28日付予定)

(1) 新任取締役候補者

取締役
(営業本部長) 岩崎 忠信 (現 営業本部長)

取締役
(社長室長) 米山 龍哉 (現 経営企画部部長)

(2) 昇任取締役

常務取締役
(常磐事業所長) 山田 紘行 (現 取締役 常磐事業所長)

常務取締役
(常磐事業所品質保証部長) 工藤 章 (現 取締役 常磐事業所品質保証部長)

常務取締役
(営業・資材担当) 越後谷 桂之介 (現 取締役 営業・資材担当)

7. 組織変更(平成18年6月28日付予定)

社長直轄組織として、社長室を新設する。

以上